

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
6月家計調査 (8/7) 実質消費支出 (変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲1.2% (▲3.9%) 前年比▲1.9% (▲3.9%)	6月の実質消費支出(二人以上の世帯)の前年比はマイナス幅を縮小。バック旅行費など教養娯楽はマイナス幅を拡大した一方、自動車(交通・通信)やエアコン(家具・家事用品)がプラスに転化。
6月毎月勤労統計 (速報、8/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+3.6% (+2.1%) 前年比+1.3% (+1.3%) 前年比+3.5% (+2.0%) 前年比+7.0% (+18.2%) 前年比+2.8% (+1.3%) 前年比+1.5% (+1.7%)	6月の名目賃金(現金給与総額)の前年比はプラス幅を拡大。前年比プラスは11ヶ月連続。所定内給与が前月と同じ1%程度の伸びを維持するなか、所定外給与の伸びが拡大。 実質賃金の前年比もプラス幅を拡大。前年比増は2ヶ月連続。インフレ率(持家の帰属家賃を除く総合)のマイナス転化も寄与。 常用雇用の前年比はほぼ横ばい。もともと、2017年には2%台半ば程度の伸び率があったものの、2018年入り後は1%台後半まで縮小。
6月景気動向指数 (速報、8/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	105.2 前月差▲1.7 ポイント 116.3 前月差▲0.5 ポイント 115.6 前月差▲2.3 ポイント	6月のC I 先行指数の前月比は3ヶ月ぶり低下。新規求人数(除く学卒)が増加したものの、新設住宅着工床面積が減少したほか、鉱工業用生産財在庫率指数が上昇したことが要因。 C I 一致指数の前月比は2ヶ月連続で低下。商業販売額(小売業)や有効求人倍率(除く学卒)は改善した一方、生産指数(鉱工業)が低下したことが要因。 内閣府は基調判断を「改善を示している」で据え置き。
6月国際収支 (8/8) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	17,624 億円 (前月比▲4.7%) 2,451 億円 (前月比+210.6%) ▲1,653 億円 (前月比▲4.2%) 18,798 億円 (前月比▲10.6%) ▲1,972 億円 (前月比+23.9%)	6月の経常収支は、前月より黒字幅が縮小。 貿易収支は2ヶ月ぶりに黒字幅を拡大。輸出が伸び悩む一方、鉱物性燃料や医薬品、一般機械などを中心に輸入が減少したことが要因。 サービス収支は赤字幅が縮小。輸送収支のマイナス幅縮小が要因。 第一次所得収支は黒字幅が縮小。直接投資収益のプラス幅縮小が要因。
7月景気ウォッチャー調査 (8/8) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	46.6 前月差▲1.5 ポイント 49.0 前月差▲1.0 ポイント	7月の現状判断D Iは、2ヶ月ぶりに低下。2018年入り後から好不況の分かれ目を示す50を下回る水準を持続。猛暑でエアコンや飲料などの販売増により小売関連が改善した一方、外出を控える動きが広がったため、飲食やサービス関連で悪化。 先行き判断D Iの前月比も2ヶ月ぶりに低下し、50を下回る水準。家計動向関連では、豪雨や猛暑を受けた生鮮食品価格の上昇による家計消費の下振れや、残暑による秋物の低迷など、先行きに対する懸念の高まりが低下に寄与。また、企業関連では、エネルギー価格上昇や天候不順による原材料価格上昇によるコスト高が低下に寄与。

<p>7月マネーストック (8/9)</p> <p>M2 (平残)</p> <p>M3 (平残)</p> <p>広義流動性 (平残)</p>	<p>前年比+3.0% (<+3.1%)</p> <p>前年比+2.6% (<+2.6%)</p> <p>前年比+2.3% (<+2.5%)</p>	<p>7月のM3の前年比は横ばい。CDのマイナス幅が縮小したものの、M1のプラス幅が縮小したことが要因。</p> <p>広義流動性の前年比は、プラス幅縮小。金銭の信託のプラス幅縮小などが要因。</p>
<p>6月機械受注 (8/9)</p> <p>民需 (船舶・電力を除く)</p> <p>製造業</p> <p>非製造業 (船舶・電力を除く)</p>	<p>前月比▲8.8% (前年比+0.3%)</p> <p>前月比▲15.9% (前年比+6.6%)</p> <p>前月比▲7.0% (前年比▲4.6%)</p>	<p>6月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、2ヵ月連続のマイナス。</p> <p>業種別では、製造業は、3ヵ月ぶりのマイナス。化学工業やはん用・生産用機械、電気機械を中心に幅広い分野で減少。非製造業 (船舶・電力を除く) は、6ヵ月ぶりのマイナス。建設業、情報サービス業などで減少。</p> <p>内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正。</p>
<p>四半期別GDP速報 (2018年4~6月期・1次速報、8/10)</p> <p>実質GDP</p> <p>名目GDP</p> <p>GDPデフレーター</p>	<p>前期比+0.5%</p> <p>前期比年率+1.9% (前年比+1.0%)</p> <p>前期比+0.4%</p> <p>前期比年率+1.7% (前年比+1.1%)</p> <p>前期比▲0.0% (前年比+0.1%)</p>	<p>4~6月期の実質GDPは、前期比年率+1.9% (前期比+0.5%) と、2四半期ぶりのプラス成長。需要項目別にみると、サービス輸出 (運輸関連) の一時的な減少により、輸出の伸びは減速したものの、前期の悪天候によるマイナス影響が剥落した個人消費が高めの伸びに。設備投資も堅調に推移するなど、内需主導で景気は成長軌道に復帰。</p> <p>GDPデフレーターの前年比は、4四半期連続でプラス。</p>
<p>7月企業物価指数 (速報、8/10)</p> <p>国内企業物価指数</p> <p>輸出物価指数 (円ベース)</p> <p>輸入物価指数 (円ベース)</p>	<p>前月比+0.5% (前年比+3.1%)</p> <p>前月比+0.5% (前年比+2.8%)</p> <p>前月比+1.0% (前年比+11.5%)</p>	<p>7月の企業物価指数の前月比は4ヵ月連続でプラス。原油価格の上昇により、電力・都市ガス・水道、石油・石炭製品、化学製品が上昇。</p> <p>輸出物価指数 (円ベース) の前月比は4ヵ月連続でプラス。契約通貨ベースでは、前月比マイナスとなったものの、円安進行が要因。</p> <p>輸入物価指数 (円ベース) の前月比も4ヵ月連続でプラス。石油・石炭・天然ガスや化学製品を中心に上昇するなか、円安進行が助長。</p>
<p>6月第3次産業活動指数 (7/11)</p>	<p>前月比▲0.5% (前年比+0.7%)</p>	<p>6月の第3次産業活動指数は前月比は3ヵ月ぶりのマイナス。広義対個人サービスは2ヵ月ぶりに上昇した一方、広義対事業所サービスは2ヵ月連続の低下。業種別では、運輸業、郵便業、電気・ガス・熱供給・水道業で上昇した一方、卸売業、金融業、保険業、医療、福祉で低下。経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。</p>

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復基調が持続。企業部門では、緩やかな輸出増加と高水準の企業収益を背景に、設備投資は緩やかな増加基調を維持。もっとも、生産は、電子部品・デバイスの在庫調整を主因に足踏み状態。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直しの動き。

(2) 当面の見通し

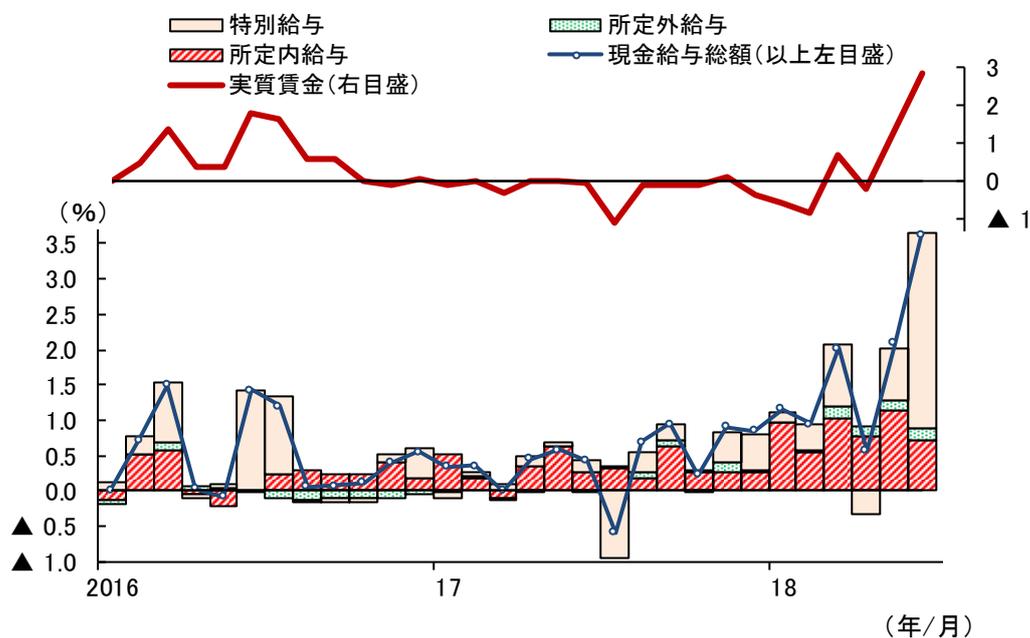
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、ランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱などが家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

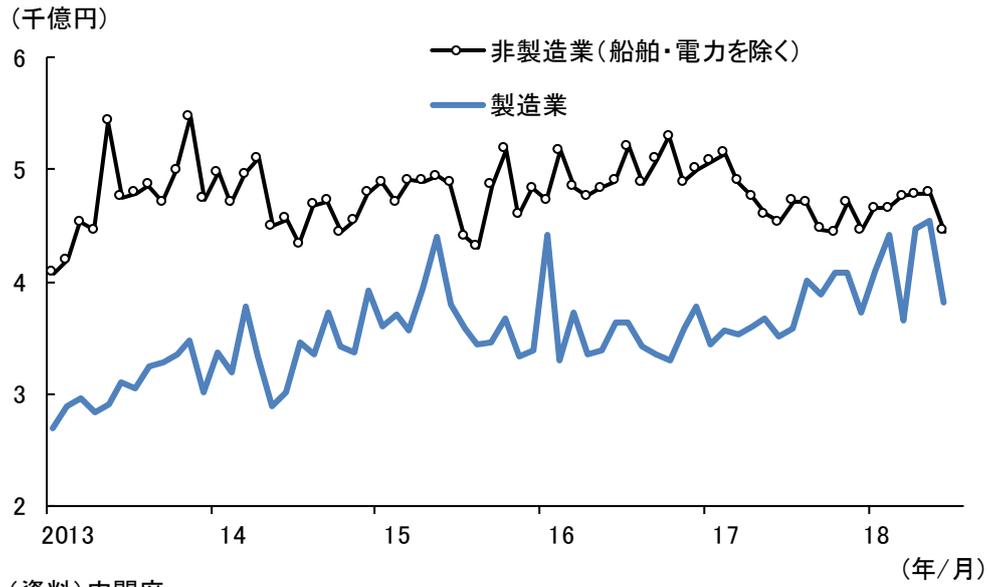
月日	指標名等	発表機関
8/16 (木)	7月 貿易統計	財務省

<図表で見る経済指標>

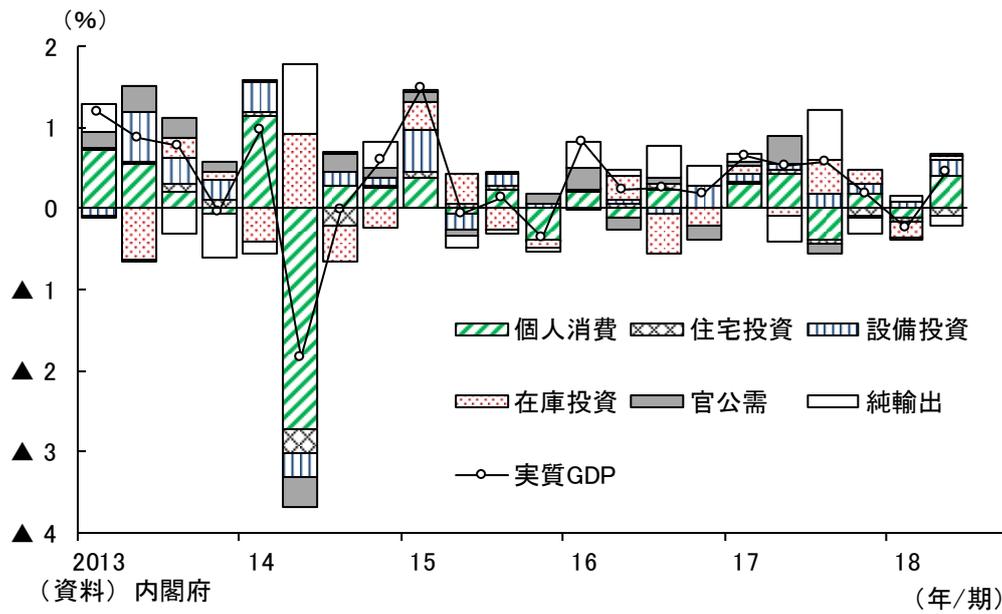
(図表1)毎月勤労統計(前年比)



(図表2)機械受注(季節調整値)



(図表3)実質GDP成長率(前期比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/8/13

(%)

	2017年度	2018年		2018年			
		1~3	4~6	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(4.1)	<▲ 1.3> (2.4)	< 1.2> (1.8)	< 0.5> (2.6)	<▲ 0.2> (4.2)	<▲ 2.1> (▲ 1.2)	
鉱工業出荷指数	(3.3)	<▲ 1.1> (1.5)	< 1.8> (2.0)	< 1.6> (3.6)	<▲ 1.6> (3.3)	<▲ 0.2> (▲ 0.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(3.9)	< 3.4> (3.9)	<▲ 1.8> (2.5)	<▲ 0.6> (1.7)	< 0.6> (2.5)	<▲ 1.8> (2.5)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 0.4)	< 2.5> (3.4)	<▲ 0.1> (2.6)	<▲ 2.8> (0.6)	< 0.1> (2.0)	< 2.4> (5.3)	
稼働率指数(2010年=100)	101.8	101.0 <▲ 1.7>		104.2 < 1.8>	102.0 <▲ 2.1>		
第3次産業活動指数	(1.1)	<▲ 0.2> (1.1)	< 0.8> (1.1)	< 1.0> (1.2)	< 0.2> (1.3)	<▲ 0.5> (0.7)	
全産業活動指数	(1.8)	<▲ 0.5> (1.3)		< 1.0> (1.4)	< 0.1> (1.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 3.3> (0.2)	< 2.2> (8.0)	< 10.1> (9.6)	<▲ 3.7> (16.5)	<▲ 8.8> (0.3)	
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.0)	(1.3)	(8.3)	(▲ 8.0)	(3.6)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 15.6)	(1.5)	(5.5)	(3.5)	(▲ 5.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	89.2 (▲ 8.2)	96.8 (▲ 2.0)	99.2 (0.3)	99.6 (1.3)	91.5 (▲ 7.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(2.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(▲ 0.4)	
(実質)	(0.4)	(0.6)	(▲ 1.3)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 1.2)	
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(1.5)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	
(実質)	(0.3)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)	(0.7)	(▲ 1.7)	(▲ 2.3)	
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 0.7)	(0.6)	(0.7)	(▲ 2.0)	(3.1)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 1.2)	(▲ 2.3)	(0.1)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 2.7)	(▲ 1.8)	(2.6)	(▲ 1.5)	(▲ 5.3)	(3.3)
完全失業率	2.71	2.45	2.39	2.51	2.21	2.44	
有効求人倍率	1.54	1.59	1.60	1.59	1.60	1.62	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.4)	(2.4)	(0.6)	(2.1)	(3.6)	
所定外労働時間 (〃)	(0.4)	(▲ 1.2)	(0.3)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(2.5)	(1.9)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.5)	
企業倒産件数	8,367	2,041	2,107	650	767	690	702
前年差	▲14	▲38	▲81	▲30	▲35	▲16	▲12
M2 (平残)	(3.8)	(3.2)	(3.2)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(3.0)
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.3)
経常収支 (兆円)	21.81	5.88	4.96	1.85	1.94	1.18	
前年差	0.79	▲0.14	0.36	▲0.14	0.25	0.25	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.16	0.76	0.62	▲0.58	0.72	
前年差	▲1.52	▲0.46	0.05	0.14	▲0.38	0.29	
通関輸出 (兆円)	79.22	19.93	20.20	6.82	6.32	7.05	
(10.8)	(4.9)	(7.5)	(7.8)	(8.1)	(6.7)		
輸出数量	(4.5)	(2.6)	(3.4)	(4.6)	(4.2)	(1.4)	
輸出価格	(6.0)	(2.4)	(4.0)	(3.0)	(3.7)	(5.2)	
通関輸入 (兆円)	76.77	20.09	19.44	6.20	6.91	6.33	
(13.7)	(7.5)	(7.5)	(6.0)	(14.1)	(2.6)		
輸入数量	(3.3)	(2.6)	(0.7)	(1.5)	(6.5)	(▲ 5.8)	
輸入価格	(10.1)	(4.7)	(6.8)	(4.5)	(7.1)	(8.9)	
金融収支 (兆円)	19.62	7.56	4.37	4.43	3.32	0.62	
前年差	▲5.12	1.95	▲0.03	▲0.72	1.20	▲0.52	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	< 0.0> (0.7)	< 0.6> (1.1)	< 0.2> (1.0)	<▲ 0.1> (1.0)	< 0.2> (1.2)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.8	9.6
2017/7~9	0.4	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.3	11.0
2018/1~3	0.6	2.5	0.7	3.7
4~6	0.6	2.6	2.8	7.5
2017/7	0.2	2.5	7.6	11.9
8	0.1	2.9	8.4	12.8
9	0.2	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.8	15.6
11	0.4	3.5	6.9	10.4
12	0.2	3.0	2.4	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.7	5.0
2	0.1	2.6	0.8	4.4
3	▲0.1	2.1	▲0.4	1.7
4	0.2	2.1	2.2	5.0
5	0.6	2.7	2.6	6.7
6	0.2	2.8	3.4	10.7
7	0.5	3.1	2.8	11.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
2017/6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/5	0.0	0.4	0.0	0.5
6	0.0	0.6	0.0	0.7
7	0.1	0.9	0.0	0.8

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/6	104.6	115.6	115.1
7	105.2	116.1	115.4
8	104.9	115.6	115.0
9	106.3	117.1	115.4
10	106.3	116.2	116.1
11	106.0	116.3	117.3
12	107.4	117.4	117.7
2018/1	106.6	118.9	117.8
2	105.7	115.0	117.9
3	105.9	115.8	118.1
4	104.5	116.0	118.1
5	106.2	117.5	117.3
6	106.9	116.8	117.9

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2017年				2018年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		12	17	22	25	24	21
非製造		20	23	23	23	23	24
中小企業・製造		5	7	10	15	15	14
非製造		4	7	8	9	10	8
売上高 (法人企業統計)		(5.6)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	
経常利益		(26.6)	(22.6)	(5.5)	(0.9)	(0.2)	
売上高経常利益率		5.7	6.8	5.3	5.8	5.6	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.6)	< 0.7> (1.5)	< 0.5> (1.6)	< 0.6> (2.0)	< 0.2> (2.0)	<▲ 0.2> (1.0)	< 0.5> (1.0)
名目GDP	(1.7)	< 0.2> (0.6)	< 0.8> (1.2)	< 0.8> (2.1)	< 0.3> (2.0)	<▲ 0.4> (1.5)	< 0.4> (1.1)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社